

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年11月24日

上場会社名 浜井産業株式会社
 コード番号 6131
 (URL <http://www.hamai.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 武藤公志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 山畑喜義

TEL (03) 3491 - 0131
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,069	39.7	576	139.9	496	165.9
16年9月中間期	2,913	52.2	240	126.8	186	216.7
17年3月期	6,261		602		505	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	279	92.1	8.59			
16年9月中間期	145	106.6	4.47			
17年3月期	273		8.39			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 32,575,891株 16年9月中間期 32,587,838株 17年3月期 32,584,796株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年9月中間期	10,021		1,890		18.9		58.05	
16年9月中間期	7,799		1,491		19.1		45.79	
17年3月期	8,436		1,610		19.1		49.45	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 32,570,436株 16年9月中間期 32,584,381株 17年3月期 32,578,460株
 期末自己株式数 17年9月中間期 53,564株 16年9月中間期 39,619株 17年3月期 45,540株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	289		62		269		1,146	
16年9月中間期	209		31		128		612	
17年3月期	392		50		255		649	

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	8,500		900		520		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円97銭

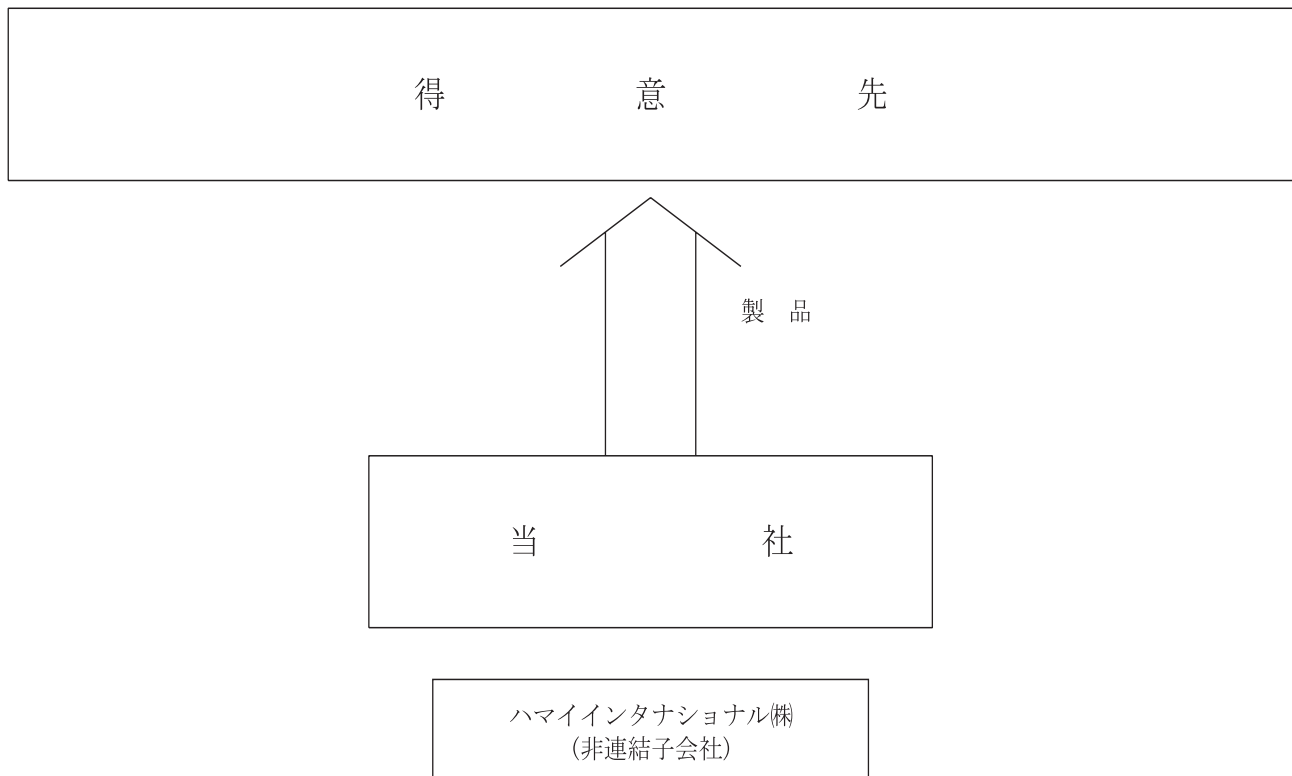
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、レンズ加工機、ホブ盤、フライス盤、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

機 種 別	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」という理念に基づき、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を生かして、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ提供していくことを基本方針としております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、収益状況に対応した配当性向の維持・向上とあわせて、企業間競争に勝ち抜く企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。

前事業年度終了時点で、残ります繰越損失514百万円を早期に解消し、復配できますよう平成17年度から平成19年度を対象とする中期経営計画を推進中ですが、さらに経営努力を重ねてまいる所存であります。

3 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点から製品の品質最重視と企業収益力の改善を目標としております。

これまでの実績及び市況等経済環境を踏まえ、平成17年度から平成19年度までの中期経営計画期間中ににつきましては、原材料価格高騰分の値上げ等による売価の適正化と、より踏み込んだ生産管理の実行による原価の引下げにより、売上原価率77%の達成を目標に置いております。

4 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本理念である「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」の実現に向け、主力市場としておりますIT・デジタル関連業界からの弛みない技術進歩要請、一層の高精度加工技術・新素材加工技術要求に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも当社が長期的に競争力を維持していくために、ユーザーに密着した技術開発と健全な財務体質の構築をめざして、平成17年度から平成19年度を実行期間とする中期経営計画（以下、「本中計」）を策定、中期経営目標の達成に向け鋭意取り組んでまいります。

<本中計骨子>

(1) 業績

3年間売上高総計：180億円、経常利益：17億円を確保する。

平成18年度までに繰越損失を解消し、平成19年度に復配を展望する。

目標売上高を担保する生産体制を構築し、あわせて原価低減諸施策の実行により、計画期間中の平均売上原価率目標を77%とする。

(2) 管理体制向上

生産管理システムの充実

内部統制システムの構築

5 会社の対処すべき課題

以下の課題に積極的に対応して、好調な経営環境の継続に対応した業容拡大(生産力拡大)、収益力の改善を進める所存であります。

(1) ラップ盤・ポリッシュ盤... I T ・デジタル時代の新市場への対応強化

枚葉機の開発

自動化ニーズへの対応

シリコンウエーハ用両面ポリッシュ盤の開発

(2) レンズ加工機...優良大口顧客の要請に応える製品開発の推進

(3) ホブ盤...製品ラインアップの強化

横型CNCホブ盤のシリーズ強化

高精度加工ニーズへの対応

(4) CMP (化学的機械的研磨装置) ... 「ラップマスター」ブランドの明治機械株式会社との業務提携の一層の推進 (関連製品の拡充)

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間会計期間におけるわが国マクロ経済は、踊り場から脱却して企業部門と家計部門がともに改善し、回復の動きを強めております。

工作機械業界全般の需要は自動車および一般機械を中心に増勢基調の変化はみられず、内需は底堅く、外需も北米、アジアを中心に堅調に推移しております。

当社の状況につきましても、前事業年度に引き続き半導体関連業界、デジタル家電業界からの需要が旺盛で、主力製品のラップ盤・ポリッシ盤を中心に高水準を維持し、下記のような経営成績となりました。

(1) ラップ盤・ポリッシ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用ラップ盤・ポリッシ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ポリッシ盤の需要が続伸し、売上高は2,761百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

(2) レンズ加工機

デジタルカメラの在庫調整が長引き、生産調整のため各社新規設備は大幅に延期となり、売上高は8百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

(3) ホブ盤・フライス盤

国内ユーザーの更新需要が伸張り、受注高は563百万円（前年同期比89.0%増）でありましたが、売上高は一部生産の遅れが影響して340百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(4) C M P

半導体シリコンウエーハの主力が200ミリ径から300ミリ径への移行期間のため、売上高は412百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(5) 精密部品、組立加工等

ラップ盤関連部品の需要が拡大し、売上高は547百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注高は4,233百万円（前年同期比18.2%増）、売上高は4,069百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は576百万円（前年同期比139.9%増）、経常利益は496百万円（前年同期比165.9%増）、中間純利益は279百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

2 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ497百万円増加し、1,146百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は289百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

キャッシュ・フロー上プラス要因の主な内訳は、仕入債務の増加額741百万円、税引前中間純利益491百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、たな卸資産の増加額659百万円、売上債権の増加額369百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は269百万円（前年同期比 ）となりました。

これは、下半期受注分の生産活動に備えて、手許資金を厚くするため調達を増やしたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率 (%)	17.6	17.9	19.1	19.1	18.9
時価ベース 株主資本比率 (%)	81.3	63.1	59.7	74.1	74.1
債務償還年数 (年)	16.3	15.2	8.6	8.9	6.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	2.5	4.6	4.4	7.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きIT・デジタル関連業界からの需要の増大、かつ北京オリンピックに向けての中国市場の拡大等が見込まれます。一方で原油高を背景とした運送費上昇や材料費の高騰、人件費の増加等のマイナス要因も引き続き懸念材料としてあります。

このような環境下において、当中間会計期間末の受注残高4,540百万円を基礎に、一層の業容拡大と収益力改善をはかり、経営基盤の拡充をはかる所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高8,500百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益900百万円（前年同期比77.9%増）、当期純利益520百万円（前年同期比90.3%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

(2) 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請及び新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

(3) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヶ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

(5) CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的な棚卸資産の適正化を図るためには、棚卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

(7) 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、またアフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、更に取り扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されている事実は現在ありませんが、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の輸出取引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、稀に外貨建ての取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

中間財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		612,250		1,146,901		649,807	
2 受取手形	2	447,307		1,133,826		832,019	
3 売掛金		1,980,777		2,242,558		2,175,035	
4 たな卸資産		1,320,263		2,078,761		1,419,535	
5 その他	5	134,413		171,116		112,850	
貸倒引当金		20,702		26,833		29,131	
流動資産合計		4,474,309	57.4	6,746,332	67.3	5,160,117	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	907,495		891,368		884,751	
(2) 機械及び装置	2,3	425,620		391,819		419,691	
(3) 土地	2	1,673,956		1,667,439		1,673,956	
(4) その他		67,037		83,293		60,409	
有形固定資産合計		3,074,109	39.4	3,033,919	30.3	3,038,808	36.0
2 無形固定資産		1,930	0.0	1,933	0.0	1,927	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	214,644		204,461		201,790	
(2) その他	2	48,506		48,683		48,395	
貸倒引当金		14,099		14,099		14,099	
投資その他の資産合計		249,051	3.2	239,045	2.4	236,085	2.8
固定資産合計		3,325,091	42.6	3,274,899	32.7	3,276,821	38.8
資産合計		7,799,400	100.0	10,021,231	100.0	8,436,938	100.0

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		1,336,633		2,443,522		1,814,467	
2 買掛金		545,171		720,212		608,004	
3 短期借入金	2,6	2,595,075		3,399,160		3,472,533	
4 未払法人税等		28,081		252,228		84,445	
5 その他		232,854		406,993		278,320	
流動負債合計		4,737,816	60.8	7,222,116	72.1	6,257,770	74.2
固定負債							
1 長期借入金	2,6	1,010,010		351,350		6,680	
2 退職給付引当金		500,260		501,809		507,433	
3 その他		59,377		55,260		54,180	
固定負債合計		1,569,647	20.1	908,419	9.0	568,293	6.7
負債合計		6,307,464	80.9	8,130,536	81.1	6,826,064	80.9
(資本の部)							
資本金		2,050,186	26.3	2,050,186	20.5	2,050,186	24.3
資本剰余金							
資本準備金		2,092,210				2,092,210	
資本剰余金合計		2,092,210	26.8			2,092,210	24.8
利益剰余金							
1 利益準備金		282,500				282,500	
2 任意積立金		550,000				550,000	
3 中間(当期)未処理損失		3,567,028		234,911		3,439,458	
利益剰余金合計		2,734,528	35.1	234,911	2.3	2,606,958	30.9
その他有価証券評価差額金		87,486	1.1	81,420	0.8	79,829	0.9
自己株式		3,418	0.0	6,000	0.1	4,393	0.0
資本合計		1,491,936	19.1	1,890,695	18.9	1,610,874	19.1
負債資本合計		7,799,400	100.0	10,021,231	100.0	8,436,938	100.0

2 中間損益計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		2,913,147	100.0	4,069,529	100.0	6,261,975	100.0
売上原価		2,331,178	80.0	3,033,221	74.5	4,966,728	79.3
売上総利益		581,969	20.0	1,036,307	25.5	1,295,247	20.7
販売費及び一般管理費		341,878	11.7	460,268	11.3	692,453	11.1
営業利益		240,091	8.3	576,038	14.2	602,793	9.6
営業外収益	1	7,008	0.2	14,072	0.3	12,563	0.2
営業外費用	2	60,287	2.1	93,396	2.3	109,526	1.7
経常利益		186,811	6.4	496,714	12.2	505,830	8.1
特別利益		4,513	0.1	3,370	0.1	11,686	0.2
1 貸倒引当金戻入益		758		2,297		5,156	
2 固定資産売却益	3	3,755		1,072		6,529	
特別損失		96,944	3.3	8,318	0.2	199,861	3.2
1 たな卸資産廃棄損		88,856				187,641	
2 固定資産売却損	4			52		4,008	
3 固定資産除却損	5	8,087		1,748		8,192	
4 減損損失	6			6,517			
5 出資金返戻損						19	
税引前中間(当期)純利益		94,381	3.2	491,765	12.1	317,654	5.1
法人税、住民税 及び事業税		21,770	0.7	245,410	6.0	95,979	1.5
法人税等調整額		73,084	2.5	33,481	0.8	51,590	0.8
中間(当期)純利益		145,695	5.0	279,836	6.9	273,266	4.4
前期繰越損失		3,712,724		514,747		3,712,724	
中間(当期)未処理損失		3,567,028		234,911		3,439,458	

3 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		94,381	491,765	317,654
2		66,833	75,877	148,486
3			6,517	
4		30,579	2,297	22,151
5		40,042	5,624	32,869
6		376	346	622
7		37,287	41,624	82,022
8			48,100	
9		3,755	1,072	6,529
10			52	4,008
11		8,087	1,748	8,192
12				19
13		337,918	369,330	916,888
14		68,637	659,226	30,966
15		403,021	741,262	943,688
16		25,116		25,116
17		64,199	76,269	87,692
	小計	304,659	445,320	556,620
18		376	346	622
19		45,350	36,443	89,174
20			48,100	
21		50,404	71,252	75,131
営業活動による キャッシュ・フロー				
		209,280	289,871	392,937
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		41,094	63,593	68,864
2		9,500	1,310	17,784
3		163	288	277
4		164		369
5		230	105	370
投資活動による キャッシュ・フロー				
		31,364	62,466	50,616

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,091,000	2,700,000	2,416,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,211,000	3,001,550	2,454,000
3 長期借入れによる収入			580,000	
4 長期借入金の返済による 支出		7,872	7,153	215,744
5 その他		890	1,607	1,865
財務活動による キャッシュ・フロー		128,762	269,689	255,609
現金及び現金同等物の増加額		49,153	497,094	86,710
現金及び現金同等物の 期首残高		563,097	649,807	563,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	612,250	1,146,901	649,807

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,813千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,813千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が6,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,311千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,311千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当中間会計期間より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が8,063千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が、8,063千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,192千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、7,152千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,351,671千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,209千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形 173,969千円	受取手形 176,356千円	受取手形 197,463千円
建物 905,500 "	建物 889,576 "	建物 882,878 "
機械及び装置 79,515 "	機械及び装置 61,018 "	機械及び装置 68,025 "
土地 1,673,956 "	土地 1,667,439 "	土地 1,673,956 "
投資有価証券 10,641 "	投資有価証券 18,162 "	投資有価証券 12,354 "
その他 12,400 "	その他 12,400 "	その他 12,400 "
計 2,855,983 "	計 2,824,953 "	計 2,847,078 "
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 800,386千円	建物 790,871千円	建物 781,084千円
機械及び装置 79,515 "	機械及び装置 61,018 "	機械及び装置 68,025 "
土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "
計 2,486,402 "	計 2,458,389 "	計 2,455,609 "
(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額
短期借入金 2,223,300千円	短期借入金 2,906,633千円	短期借入金 3,128,800千円
長期借入金 1,000,000 "	長期借入金 318,000 "	
計 3,223,300 "	計 3,224,633 "	
3 稼動休止機械及び装置		
工作機械製造 機械及び装置 3,612千円		
4 受取手形 割引高 155,724千円		
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	
	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	
	借入実行残高 1,130,000 "	
	差引額 370,000 "	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 271千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,287千円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,755千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 400 〃 計 8,087 〃	1 営業外収益の主要項目 受取利息 231千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,624千円 支払手数料 48,100千円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,072千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 構築物 24 〃 計 1,748 〃 6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="606 1041 986 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,517千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 518千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,022千円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,529千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,008千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 505 〃 計 8,192 〃 7 減価償却実施額 有形固定資産 148,486千円
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円							
7 減価償却実施額 有形固定資産 66,833千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 75,877千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 148,486千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 612,250千円 現金及び現金同等物 612,250 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,146,901千円 現金及び現金同等物 1,146,901 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 649,807千円 現金及び現金同等物 649,807 〃

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>40,456</td> <td>16,474</td> <td>56,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>20,199</td> <td>8,682</td> <td>28,882</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>20,256</td> <td>7,791</td> <td>28,048</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額 相当額	40,456	16,474	56,931	減価償却 累計額 相当額	20,199	8,682	28,882	中間期末 残高 相当額	20,256	7,791	28,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>51,416</td> <td>16,474</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>30,744</td> <td>11,977</td> <td>42,722</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>20,671</td> <td>4,496</td> <td>25,168</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891	減価償却 累計額 相当額	30,744	11,977	42,722	中間期末 残高 相当額	20,671	4,496	25,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>51,416</td> <td>16,474</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>25,129</td> <td>10,330</td> <td>35,460</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>26,286</td> <td>6,144</td> <td>32,431</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891	減価償却 累計額 相当額	25,129	10,330	35,460	期末 残高 相当額	26,286	6,144	32,431
	工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計																																															
取得価額 相当額	40,456	16,474	56,931																																															
減価償却 累計額 相当額	20,199	8,682	28,882																																															
中間期末 残高 相当額	20,256	7,791	28,048																																															
	工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計																																															
取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891																																															
減価償却 累計額 相当額	30,744	11,977	42,722																																															
中間期末 残高 相当額	20,671	4,496	25,168																																															
	工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計																																															
取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891																																															
減価償却 累計額 相当額	25,129	10,330	35,460																																															
期末 残高 相当額	26,286	6,144	32,431																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,037</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,273</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,037	1年超	17,236	合計	29,273	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,962</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,962	1年超	12,281	合計	26,244	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,623</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,623	1年超	18,985	合計	33,608																														
1年以内	12,037																																																	
1年超	17,236																																																	
合計	29,273																																																	
1年以内	13,962																																																	
1年超	12,281																																																	
合計	26,244																																																	
1年以内	14,623																																																	
1年超	18,985																																																	
合計	33,608																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,359	減価償却費相当額	5,751	支払利息相当額	652	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,996	減価償却費相当額	7,262	支払利息相当額	632	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,329</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,615	減価償却費相当額	12,329	支払利息相当額	1,281																														
支払リース料	6,359																																																	
減価償却費相当額	5,751																																																	
支払利息相当額	652																																																	
支払リース料	7,996																																																	
減価償却費相当額	7,262																																																	
支払利息相当額	632																																																	
支払リース料	13,615																																																	
減価償却費相当額	12,329																																																	
支払利息相当額	1,281																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,355</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,742	1年超	3,613	合計	5,355	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,582	1年超	2,030	合計	3,613	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,742	1年超	2,742	合計	4,484																														
1年以内	1,742																																																	
1年超	3,613																																																	
合計	5,355																																																	
1年以内	1,582																																																	
1年超	2,030																																																	
合計	3,613																																																	
1年以内	1,742																																																	
1年超	2,742																																																	
合計	4,484																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	61,430	208,294	146,864

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	61,430	198,111	136,680

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	61,430	195,440	134,009

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式	貸借対照表計上額
非上場株式	1,350
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	490,000	340,000	21,827	21,827
合計		490,000	340,000	21,827	21,827

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 ヘッジ会計(金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理)を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	17,722	17,722
合計		340,000	340,000	17,722	17,722

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	22,426	22,426
合計		340,000	340,000	22,426	22,426

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計(金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理)を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 45円79銭	1株当たり純資産額 58円 5 銭	1株当たり純資産額 49円45銭
1株当たり中間純利益 4 円47銭	1株当たり中間純利益 8 円59銭	1株当たり当期純利益 8 円39銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 145,695千円	中間損益計算書上の中間純利益 279,836千円	損益計算書上の当期純利益 273,266千円
普通株式に係る中間純利益 145,695千円	普通株式に係る中間純利益 279,836千円	普通株式に係る当期純利益 273,266千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,587,838株	普通株式の期中平均株式数 32,575,891株	普通株式の期中平均株式数 32,584,796株

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	1,408,925	48.8	2,761,632	67.9	3,128,715	50.3
レ ン ズ 加 工 機	181,940	6.3	8,000	0.2	308,180	5.0
ホ ブ 盤	313,178	10.9	340,470	8.4	567,888	9.1
フ ラ イ ス 盤	52,000	1.8			122,700	2.0
マ シ ニ ン グ セ ン タ						
C M P	465,394	16.1	412,088	10.1	950,832	15.3
部 品	395,101	13.7	493,731	12.1	938,597	15.1
歯 車	57,709	2.0	41,352	1.0	183,361	3.0
そ の 他	11,099	0.4	12,254	0.3	15,099	0.2
合 計	2,885,347	100.0	4,069,529	100.0	6,215,375	100.0

2 受注実績

(1) 受注高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	2,105,848	58.8	2,830,202	66.9	5,581,725	65.3
レ ン ズ 加 工 機	279,590	7.8	48,100	1.1	286,280	3.3
ホ ブ 盤	250,880	7.0	427,108	10.1	611,990	7.2
フ ラ イ ス 盤	47,400	1.3	136,700	3.2	84,450	1.0
マ シ ニ ン グ セ ン タ					850	0.0
C M P	396,414	11.1	284,868	6.7	901,272	10.5
部 品	352,501	9.8	571,651	13.5	869,577	10.2
歯 車	138,709	3.9	28,652	0.7	194,461	2.3
そ の 他	11,199	0.3	2,154	0.0	18,999	0.2
合 計	3,582,542	100.0	4,233,237	100.0	8,549,607	100.0

(2) 受注残高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	1,571,093	57.0%	3,403,650	75.0%	3,335,080	76.2%
レ ン ズ 加 工 機	175,650	6.4			56,100	1.3
ホ ブ 盤	178,600	6.5	346,338	7.6	259,700	5.9
フ ラ イ ス 盤	34,200	1.2	136,700	3.0		
マ シ ニ ン グ セ ン タ						
C M P	513,460	18.6	405,660	8.9	532,880	12.2
部 品	186,300	6.7	237,800	5.2	159,880	3.6
歯 車	90,200	3.3	7,600	0.2	20,300	0.5
そ の 他	9,000	0.3	2,700	0.1	12,800	0.3
合 計	2,758,503	100.0	4,540,448	100.0	4,376,740	100.0

3 販売実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	1,408,925	48.4%	2,761,632	67.9%	3,120,815	49.8%
レ ン ズ 加 工 機	181,940	6.2	8,000	0.2	308,180	4.9
ホ ブ 盤	337,178	11.6	340,470	8.4	617,188	9.9
フ ラ イ ス 盤	55,800	1.9			127,050	2.0
マ シ ニ ン グ セ ン タ					850	0.0
C M P	465,394	16.0	412,088	10.1	950,832	15.2
部 品	395,101	13.5	493,731	12.1	938,597	15.0
歯 車	57,709	2.0	41,352	1.0	183,361	2.9
そ の 他	11,099	0.4	12,254	0.3	15,099	0.3
合 計	2,913,147	100.0	4,069,529	100.0	6,261,975	100.0
(うち輸出高)	(1,285,160)	(44.1)	(2,572,975)	(63.2)	(2,550,179)	(40.7)